

# 令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月8日

上場会社名 株式会社日本一ソフトウェア 上場取引所 東  
 コード番号 3851 URL <https://www.nippon1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 世古哲久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猿橋健蔵 TEL 058-371-7275  
 半期報告書提出予定日 令和6年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	2,447	△20.0	△205	—	△136	—	△171	—
6年3月期中間期	3,059	29.3	191	△55.9	459	△27.6	290	△31.9

(注) 包括利益 7年3月期中間期 △395百万円 (—%) 6年3月期中間期 742百万円 (△19.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	△33.98	—
6年3月期中間期	57.61	57.51

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
7年3月期中間期	10,580		7,676		71.4	
6年3月期	10,818		8,084		73.6	

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 7,558百万円 6年3月期 7,957百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
7年3月期	—	0.00	—	—	—
7年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年3月期決算短信（令和6年5月10日付公表）において発表しましたとおり未定といたしました。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

7年3月期中間期	5,151,100株	6年3月期	5,131,400株
7年3月期中間期	90,856株	6年3月期	90,856株
7年3月期中間期	5,057,768株	6年3月期中間期	5,040,544株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇による個人消費の圧迫、主要各国における金融政策や、中国経済の不透明性、東ヨーロッパや中東情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するゲーム業界では、デジタル化の進展、クラウドゲームサービスの拡大、eスポーツ市場の発展、VR(仮想現実)及びAR(拡張現実)の技術進化、AIの活用によるゲーム開発の効率化が期待され、さまざまな要因で市場環境は成長し続けております。

このような経営環境の中、当社グループは、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指してまいります。そのために、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの配信に加え、国内で発売されたタイトルの北米・欧州・アジア地域に向けたローカライズ及び販売を行ってまいりました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営等を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,447,564千円(前年同期比20.0%減)、営業損失205,956千円(前年同期営業利益191,552千円)、経常損失136,876千円(前年同期経常利益459,970千円)、親会社株主に帰属する中間純損失171,856千円(前年同期親会社株主に帰属する中間純利益290,381千円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (エンターテインメント事業)

パッケージタイトルとして、国内では『魔界戦記ディスガイア7これまでの全部入りはじめました。』と『マール王国の人形姫25th ANNIVERSARY COLLECTION』の2タイトルを発売いたしました。

また、来年発売予定の『ファントム・ブレイブ 幽霊船団と消えた英雄』、『クラシックダンジョンX3』等の開発を進めてまいりました。『ファントム・ブレイブ 幽霊船団と消えた英雄』は、当社グループ初の国内・海外同時発売を予定しております。

その他、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの配信や、北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,399,748千円(前年同期比20.6%減)、営業利益43,496千円(前年同期比90.1%減)となりました。

#### (学生寮・その他事業)

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮3件の運営等を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高47,816千円(前年同期比23.0%増)、営業損失17,291千円(前年同期営業損失17,526千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は10,580,730千円となり、前連結会計年度末に比べ237,489千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末に比べ364,858千円の減少)、売掛金及び契約資産の増加(同261,021千円の増加)、仕掛品の増加(同96,238千円の増加)、前払費用の減少(同219,213千円の減少)によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の増加(同60,522千円の増加)、建設仮勘定の減少(同35,210千円の減少)、投資有価証券の減少(同33,749千円の減少)によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は2,904,336千円となり、前連結会計年度末に比べ170,550千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加(同67,188千円の増加)、短期借入金の増加(同270,070千円の増加)、未払法人税等の減少(同74,430千円の減少)、賞与引当金の減少(同39,327千円の減少)、返金負債の減少(同38,429千円の減少)によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少(同21,479千円の減少)によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は7,676,394千円となり、前連結会計年度末に比べ408,039千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、資本金の増加(同11,258千円の増加)、資本剰余金の増加(同11,258千円の増加)、利益剰余金の減少(同197,059千円の減少)、為替換算調整勘定の減少(同264,882千円の減少)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,281,569千円となり、前連結会計年度末に比べ321,458千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は284,080千円(前年同期は382,159千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失136,167千円、減価償却費51,250千円、為替差損69,595千円、受取利息及び受取配当金△96,959千円、売上債権の増加額286,757千円、棚卸資産の増加額130,281千円、仕入債務の増加額83,519千円、前払費用の減少額164,576千円、利息及び配当金の受取額102,354千円、法人税等の支払額86,842千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82,884千円(前年同期は105,329千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84,650千円、投資有価証券の償還による収入1,940千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は231,275千円(前年同期は130,755千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額270,070千円、長期借入金の返済による支出21,590千円、株式の発行による収入13,790千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年3月期決算短信(令和6年5月10日付公表)「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載した新体制構築のための資金・資源の投入等、いまだ不確定な要素を含んでおり、未定としております。

なお、令和7年3月期の業績見通しが算出できる状況になりましたら、適時に開示いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,360,078	4,995,219
売掛金及び契約資産	224,028	485,049
商品及び製品	223,908	239,994
仕掛品	450,736	546,974
前払費用	1,144,282	925,068
その他	170,565	148,593
貸倒引当金	△20,134	△19,676
流動資産合計	7,553,465	7,321,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	992,510	1,053,032
機械装置及び運搬具 (純額)	5,674	4,729
土地	821,033	851,007
建設仮勘定	65,280	30,070
その他 (純額)	81,392	67,812
有形固定資産合計	1,965,891	2,006,652
無形固定資産	48,858	43,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,331	1,140,581
その他	75,673	68,819
投資その他の資産合計	1,250,004	1,209,400
固定資産合計	3,264,754	3,259,506
資産合計	10,818,220	10,580,730

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,003	268,192
短期借入金	255,000	525,070
1年内返済予定の長期借入金	42,205	42,093
未払金	98,481	102,510
未払法人税等	74,430	—
賞与引当金	118,020	78,693
契約負債	167,470	166,466
返金負債	426,739	388,309
その他	179,933	167,900
流動負債合計	1,563,284	1,739,236
固定負債		
長期借入金	876,628	855,148
退職給付に係る負債	69,018	76,506
繰延税金負債	191,686	207,607
その他	33,168	25,836
固定負債合計	1,170,501	1,165,099
負債合計	2,733,786	2,904,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,444	568,702
資本剰余金	547,444	558,702
利益剰余金	5,744,669	5,547,609
自己株式	△56,349	△56,349
株主資本合計	6,793,207	6,618,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,332	△15,511
為替換算調整勘定	1,220,412	955,529
その他の包括利益累計額合計	1,164,079	940,018
新株予約権	127,146	117,710
純資産合計	8,084,433	7,676,394
負債純資産合計	10,818,220	10,580,730

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月 1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月 1日 至 令和6年9月30日)
売上高	3,059,778	2,447,564
売上原価	1,743,602	1,463,108
売上総利益	1,316,175	984,455
販売費及び一般管理費	1,124,623	1,190,412
営業利益又は営業損失(△)	191,552	△205,956
営業外収益		
受取利息	59,427	96,574
受取配当金	132	385
為替差益	210,243	—
その他	5,197	6,422
営業外収益合計	275,000	103,382
営業外費用		
支払利息	3,472	4,522
投資事業組合運用損	2,930	—
為替差損	—	29,619
その他	179	160
営業外費用合計	6,582	34,301
経常利益又は経常損失(△)	459,970	△136,876
特別利益		
新株予約権戻入益	1,611	708
特別利益合計	1,611	708
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	461,581	△136,167
法人税等	171,200	35,688
中間純利益又は中間純損失(△)	290,381	△171,856
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	290,381	△171,856



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月 1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月 1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	290,381	△171,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,741	40,820
為替換算調整勘定	476,562	△264,882
その他の包括利益合計	451,820	△224,061
中間包括利益	742,202	△395,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	742,202	△395,918
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月 1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月 1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	461,581	△136,167
減価償却費	43,622	51,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△541	743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,763	△37,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,708	7,487
受取利息及び受取配当金	△59,559	△96,959
支払利息	3,472	4,522
為替差損益 (△は益)	△124,258	69,595
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,930	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,511	△286,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,957	△130,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,204	83,519
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,956	19
前払費用の増減額 (△は増加)	101,844	164,576
前受金の増減額 (△は減少)	△13,477	2,604
契約負債の増減額 (△は減少)	159,944	9,128
返金負債の増減額 (△は減少)	18,396	△14,902
その他	10,711	13,722
小計	322,307	△295,070
利息及び配当金の受取額	69,568	102,354
利息の支払額	△3,472	△4,522
法人税等の支払額	△6,244	△86,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,159	△284,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△187,735	△84,650
無形固定資産の取得による支出	△31,382	△2,284
投資有価証券の償還による収入	111,749	1,940
その他	2,039	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,329	△82,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88,210	270,070
長期借入れによる収入	267,832	—
長期借入金の返済による支出	△18,913	△21,590
リース債務の返済による支出	△4,669	△6,171
株式の発行による収入	—	13,790
配当金の支払額	△25,283	△24,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,755	231,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,807	△185,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797,393	△321,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,353,611	4,603,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,151,004	4,281,569

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,020,906	38,871	3,059,778	—	3,059,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,020,906	38,871	3,059,778	—	3,059,778
セグメント利益又は損失 (△)	438,466	△17,526	420,940	△229,387	191,552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,387千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,399,748	47,816	2,447,564	—	2,447,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,399,748	47,816	2,447,564	—	2,447,564
セグメント利益又は損失 (△)	43,496	△17,291	26,205	△232,162	△205,956

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,162千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。